

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第61期（決算日 2020年10月15日）

第62期（決算日 2021年 1 月15日）

（作成対象期間 2020年7月16日～2021年1月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約20年間（2005年7月20日～2025年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てんの後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920210115◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

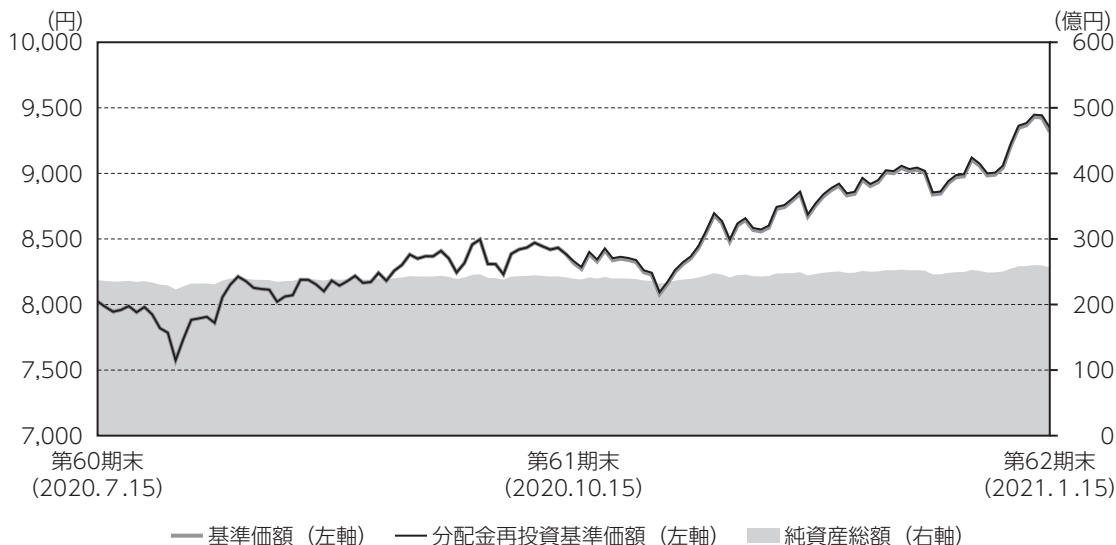
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
53期末 (2018年10月15日)	9,360	15	△ 1.8	1,675.44	△ 4.0	93.3	－	3.2	33,801
54期末 (2019年 1 月15日)	8,226	15	△12.0	1,542.72	△ 7.9	94.6	－	3.4	29,102
55期末 (2019年 4 月15日)	8,761	15	6.7	1,627.93	5.5	91.8	－	3.3	30,166
56期末 (2019年 7 月16日)	8,487	15	△ 3.0	1,568.74	△ 3.6	94.8	－	3.5	28,337
57期末 (2019年10月15日)	8,623	15	1.8	1,620.20	3.3	92.8	－	3.4	28,064
58期末 (2020年 1 月15日)	9,404	15	9.2	1,731.06	6.8	93.3	－	3.4	29,123
59期末 (2020年 4 月15日)	7,149	15	△23.8	1,434.07	△17.2	94.1	－	2.5	21,630
60期末 (2020年 7 月15日)	8,023	15	12.4	1,589.51	10.8	92.6	－	2.5	23,726
61期末 (2020年10月15日)	8,316	15	3.8	1,631.79	2.7	93.1	－	2.9	23,938
62期末 (2021年 1 月15日)	9,318	15	12.2	1,856.61	13.8	96.8	－	1.9	25,646

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第61期首：8,023円

第62期末：9,318円（既払分配金30円）

騰 落 率：16.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチンの承認などが市場で好感され、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第61期	(期首) 2020年 7 月15日	円 8,023	% －	1,589.51	% －	% 92.6	% －	% 2.5
	7 月末	7,575	△ 5.6	1,496.06	△ 5.9	94.6	－	2.5
	8 月末	8,182	2.0	1,618.18	1.8	94.3	－	2.8
	9 月末	8,309	3.6	1,625.49	2.3	92.7	－	2.8
	(期末) 2020年10月15日	8,331	3.8	1,631.79	2.7	93.1	－	2.9
第62期	(期首) 2020年10月15日	8,316	－	1,631.79	－	93.1	－	2.9
	10月末	8,079	△ 2.8	1,579.33	△ 3.2	95.6	－	2.8
	11月末	8,671	4.3	1,754.92	7.5	94.7	－	2.8
	12月末	9,059	8.9	1,804.68	10.6	95.4	－	2.0
	(期末) 2021年 1 月15日	9,333	12.2	1,856.61	13.8	96.8	－	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

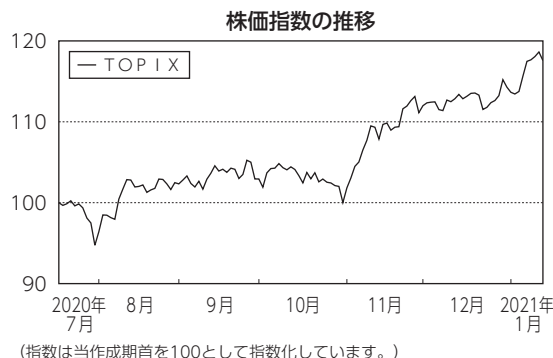
投資環境について

(2020.7.16～2021.1.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると、複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確定となり、選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内外の経済活動が再開し、企業業績は2020年4－6月期を底に7－9月期は回復に向かうと期待されるものの、再拡大への警戒感が強まっている新型コロナウイルスの感染者数の動向や、米国の大統領選挙を控えた不透明な貿易・外交政策などがリスク要因としてあげられ、国内株式市場は一進一退の展開を想定します。

新型コロナウイルス問題への懸念が払しょくされない中で、株式の物色が偏りやすい傾向が続いています。当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株については、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感から、市場に対して劣後する傾向にあります。業績の回復や、事業変革などの企業変化が期待される魅力的な企業については割安な水準で投資できる機会として捉え、投資を行ってまいります。個別銘柄の分析に際しては、新型コロナウイルス問題の直接的な影響だけでなく、各国の財政・金融政策が与えるマクロ・ミクロ経済への影響や、今回の危機を契機にした生活や働き方の変化がもたらす製品やサービスの動向などにも注目し、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2020.7.16～2021.1.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

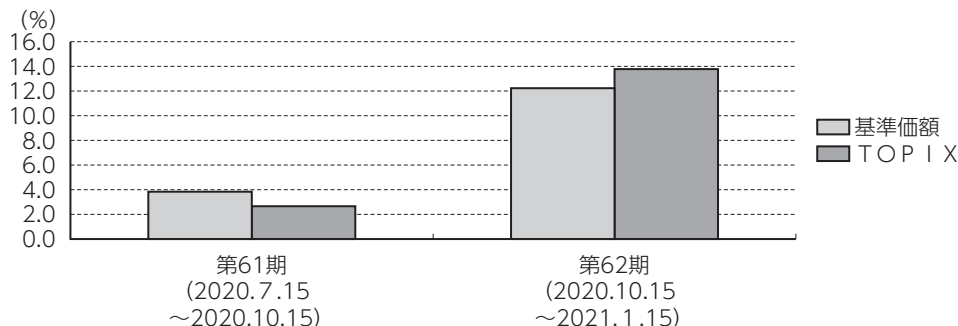
- ・株式組入比率（Ｊリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、最悪期を脱して世界的な需要回復の恩恵を受けると期待した化学や電気機器などの比率を引き上げた一方で、情報・通信業や機械、輸送用機器などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、既存事業の回復に加えて医薬品などの新規事業の拡大に注目した富士フイルムＨＬＤＧＳやＡＧＣ、安定した株主還元政策を評価した伊藤忠商事などを新規に組み入れました。一方、株価上昇によって割安感が低下したＺホールディングスやワークマン、商品市況低迷によって業績の先行き不透明感が強まった三菱商事などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は16.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.5%となりました。参考指数の騰落率を下回った医薬品や食料品をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った金属製品をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器やサービス業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、太陽誘電、三井金属鉱業などがプラスに寄与しましたが、第一工業製薬、大日本印刷、日本ピストンリグなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第61期 2020年7月16日 ～2020年10月15日		第62期 2020年10月16日 ～2021年1月15日	
当期分配金（税込み）（円）	15		15	
対基準価額比率（％）	0.18		0.16	
当期の収益（円）	15		15	
当期の収益以外（円）	—		—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,477		1,481	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第61期	第62期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 84.25円	✓ 18.62円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	95.82	98.26
(d) 分配準備積立金	1,312.60	1,379.42
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,492.68	1,496.30
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,477.68	1,481.30

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが徐々に進んでいくと考えます。

個別銘柄を見ると、2020年前半の活動制限による業績悪化からいち早く回復し評価される企業がある一方で、年末にかけてようやく業績が底打ちしたと言える企業も多くあり、そうした企業における株価水準の見直しに投資機会が多くあると考えます。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第61期～第62期 (2020.7.16～2021.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.691%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,458円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.343)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.304)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.047	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.046)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.741	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

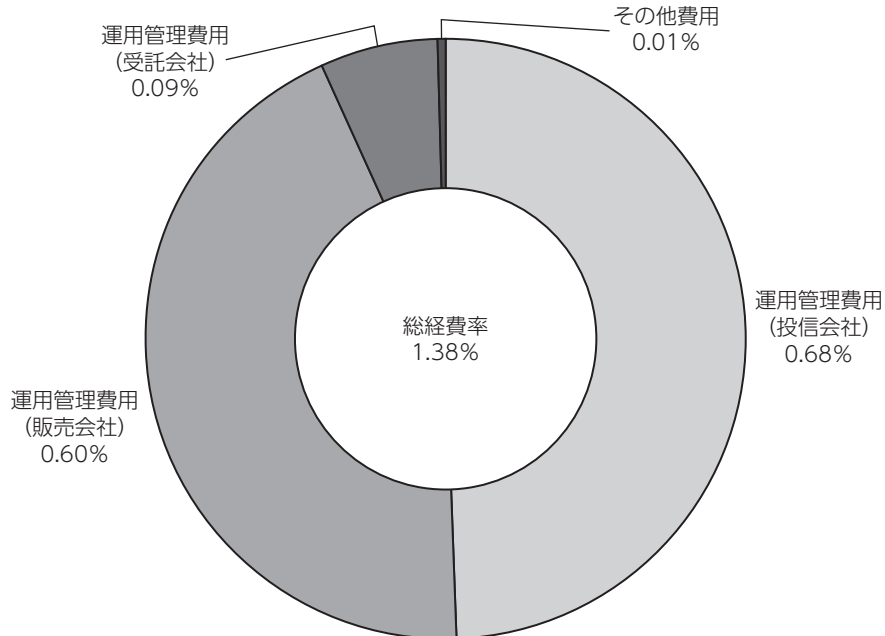
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

決 算 期	第 61 期 ～ 第 62 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	19,031	25,000	1,471,130	2,033,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

項 目	第 61 期 ～ 第 62 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,127,993千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,816,798千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

決 算 期	第 61 期 ～ 第 62 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 4,788	百万円 1,580	% 33.0	百万円 5,339	百万円 1,102	% 20.6
投資信託証券	—	—	—	258	—	—
コール・ローン	95,750	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合81.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

項 目	第61期～第62期
売買委託手数料総額 (A)	11,330千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,101千円
(B)／(A)	27.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第60期末	第 62 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	18,371,449	16,919,350	25,666,654

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年1月15日現在

項 目	第 62 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	25,666,654	99.3
コール・ローン等、その他	171,745	0.7
投資信託財産総額	25,838,399	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年10月15日)、(2021年1月15日)現在

項 目	第 61 期 末	第 62 期 末
(A) 資産	24,093,904,165円	25,838,399,654円
コール・ローン等	108,978,398	120,645,354
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	23,957,825,767	25,666,654,300
未収入金	27,100,000	51,100,000
(B) 負債	155,142,898	192,371,657
未払収益分配金	43,181,789	41,285,044
未払解約金	29,200,406	65,060,455
未払信託報酬	82,431,025	85,355,105
その他未払費用	329,678	671,053
(C) 純資産総額(A - B)	23,938,761,267	25,646,027,997
元本	28,787,859,553	27,523,362,944
次期繰越損益金	△ 4,849,098,286	△ 1,877,334,947
(D) 受益権総口数	28,787,859,553口	27,523,362,944口
1万口当り基準価額(C/D)	8,316円	9,318円

*第60期末における元本額は29,570,782,356円、当作成期間（第61期～第62期）中における追加設定元本額は77,467,211円、同解約元本額は2,124,886,623円です。

*第62期末の計算口数当りの純資産額は9,318円です。

*第62期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,877,334,947円です。

■損益の状況

第61期 自2020年7月16日 至2020年10月15日
第62期 自2020年10月16日 至2021年1月15日

項 目	第 61 期	第 62 期
(A) 配当等収益	△ 6,186円	△ 4,411円
受取利息	163	103
支払利息	△ 6,349	△ 4,514
(B) 有価証券売買損益	966,638,323	2,884,312,185
売買益	984,366,387	2,949,594,491
売買損	△ 17,728,064	△ 65,282,306
(C) 信託報酬等	△ 82,761,055	△ 85,696,480
(D) 当期損益金(A + B + C)	883,871,082	2,798,611,294
(E) 前期繰越損益金	△ 3,448,284,314	△ 2,488,665,933
(F) 追加信託差損益金	△ 2,241,503,265	△ 2,145,995,264
(配当等相当額)	(275,862,925)	(270,455,405)
(売買損益相当額)	(△ 2,517,366,190)	(△ 2,416,450,669)
(G) 合計(D + E + F)	△ 4,805,916,497	△ 1,836,049,903
(H) 収益分配金	△ 43,181,789	△ 41,285,044
次期繰越損益金(G + H)	△ 4,849,098,286	△ 1,877,334,947
追加信託差損益金	△ 2,241,503,265	△ 2,145,995,264
(配当等相当額)	(275,862,925)	(270,455,405)
(売買損益相当額)	(△ 2,517,366,190)	(△ 2,416,450,669)
分配準備積立金	3,978,069,943	3,806,602,218
繰越損益金	△ 6,585,664,964	△ 3,537,941,901

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 61 期	第 62 期
(a) 経費控除後の配当等収益	242,538,161円	51,252,020円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	275,862,925	270,455,405
(d) 分配準備積立金	3,778,713,571	3,796,635,242
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,297,114,657	4,118,342,667
(f) 分配金	43,181,789	41,285,044
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,253,932,868	4,077,057,623
(h) 受益権総口数	28,787,859,553口	27,523,362,944口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 61 期	第 62 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2021年1月15日）

（作成対象期間 2020年7月16日～2021年1月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

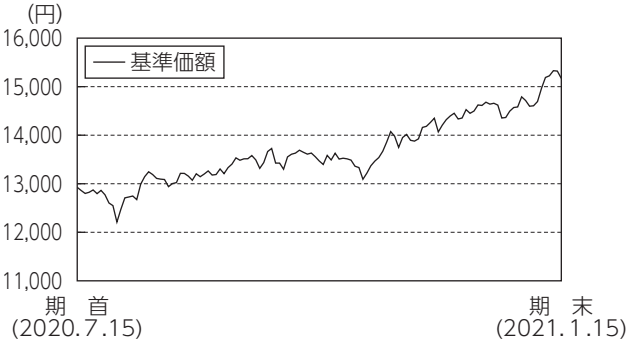
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 比	株 式 組 入 率	株 先 比	株 式 物 率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首)2020年7月15日	12,926	—	1,589.51	—	92.5	—	—	—	2.5
7月末	12,210	△ 5.5	1,496.06	△ 5.9	94.7	—	—	—	2.5
8月末	13,205	2.2	1,618.18	1.8	94.3	—	—	—	2.8
9月末	13,425	3.9	1,625.49	2.3	92.8	—	—	—	2.8
10月末	13,092	1.3	1,579.33	△ 0.6	95.6	—	—	—	2.8
11月末	14,068	8.8	1,754.92	10.4	94.7	—	—	—	2.8
12月末	14,715	13.8	1,804.68	13.5	95.5	—	—	—	2.0
(期末)2021年1月15日	15,170	17.4	1,856.61	16.8	96.7	—	—	—	1.9

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,926円 期末：15,170円 騰落率：17.4%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスのワクチンの承認などが市場で好感され、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると、複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確定となり、選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

国内外の経済活動が再開し、企業業績は2020年4－6月期を底に7－9月期は回復に向かうと期待されるものの、再拡大への警戒感が強まっている新型コロナウイルスの感染者数の動向や、米国の大統領選挙を控えた不透明な貿易・外交政策などがリスク要因としてあげら

れ、国内株式市場は一進一退の展開を想定します。

新型コロナウイルス問題への懸念が払しょくされない中で、株式の物色が偏りやすい傾向が続いています。当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株については、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感から、市場に対して劣後する傾向にありますが、業績の回復や事業変革などの企業変化が期待される魅力的な企業については割安な水準で投資できる機会として捉え、投資を行ってまいります。個別銘柄の分析に際しては、新型コロナウイルス問題の直接的な影響だけでなく、各国の財政・金融政策が与えるマクロ・ミクロ経済への影響や、今回の危機を契機にした生活や働き方の変化がもたらす製品やサービスの動向などにも注目し、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

◆ ポートフォリオについて

- ・ 株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・ 業種構成は、最悪期を脱して世界的な需要回復の恩恵を受けると期待した化学や電気機器などの比率を引き上げた一方で、情報・通信業や機械、輸送用機器などの比率を引き下げました。
- ・ 個別銘柄では、既存事業の回復に加えて医薬品などの新規事業の拡大に注目した富士フイルムHLDGSやAGC、安定した株主還元政策を評価した伊藤忠商事などを新規に組み入れました。一方、株価上昇によって割安感が低下したZホールディングスやワークマン、商品市況低迷によって業績の先行き不透明感が強まった三菱商事などを売却しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は16.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17.4%となりました。参考指数の騰落率を下回った医薬品や食料品をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った金属製品をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器やサービス業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、太陽誘電、三井金属鉱業などがプラスに寄与しましたが、第一工業製薬、大日本印刷、日本ピストンリングなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが徐々に進んでいくと考えます。

個別銘柄を見ると、2020年前半の活動制限による業績悪化からいち早く回復し評価される企業がある一方で、年末にかけてようやく業績が底打ちしたと言える企業も多くあり、そうした企業における株価水準の見直しに投資機会が多くあると考えます。個別銘柄の選別にあたりましても、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	6円
(株式)	(6)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
	—	—	4,977 (—)	258,849 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	2,222.2 (—)	4,788,018 (—)	4,866	5,339,974

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
富士フイルムH L D G S		86.4	466,737	5,402	Zホールディングス		1,271.1	807,107	634
A G C		132.9	451,562	3,397	三菱商事		128	299,889	2,342
日立		83.9	301,073	3,588	荏原実業		56.2	177,331	3,155
伊藤忠		105.7	272,513	2,578	アイシン精機		54.3	172,758	3,181
三井倉庫H O L D		114.4	211,510	1,848	デンソー		27	165,759	6,139
フジシールインターナショナル		103	211,212	2,050	やまびこ		128.3	165,348	1,288
大和ハウス		71.3	203,588	2,855	MC J		159.2	164,545	1,033
日本曹達		63.2	194,824	3,082	日本ピラー工業		104.8	161,528	1,541
マブチモーター		44.3	179,884	4,060	三菱電機		102.6	159,292	1,552
三菱瓦斯化学		102.9	177,351	1,723	ワークマン		15.2	138,350	9,101

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)				ゴム製品 (0.9%)				日本電産	13.2	13.2	178,860
国際石油開発帝石	142.8	142.8	93,962	TOYO TIRE	171.1	171.1	281,459	I D E C	22	22	40,304
建設業 (3.4%)				ガラス・土石製品 (2.9%)				MC J	159.2	—	—
ウエストホールディングス	1.7	—	—	A G C	—	132.9	510,336	テクノメディカ	3.9	—	—
大豊建設	40	40	145,000	日本特殊陶業	63.5	63.5	115,570	E I Z O	26	26	94,250
大成温調	6.2	—	—	黒崎播磨	9.5	—	—	パナソニック	143.7	—	—
住友林業	76.8	76.8	160,128	ニチアス	113.5	105.4	260,865	T D K	21.4	21.4	362,730
大和ハウス	—	71.3	223,169	鉄鋼 (0.7%)				タムラ製作所	254.3	173.2	101,495
協和エクシオ	—	54.9	158,496	日本冶金工	49.6	49.6	86,552	エスベック	71	—	—
九電工	52	52	167,440	栗本鉄工所	62.4	—	—	A S T I	9.9	9.9	14,473
O S J B H D	633.8	633.8	175,562	パウダーテック	46.8	46.8	133,941	千代田インテグレ	18.7	18.7	33,323
食料品 (1.3%)				非鉄金属 (3.1%)				ローム	33.4	33.4	373,412
ブルボン	52.2	52.2	109,202	大紀アルミニウム	290.9	105.4	82,212	太陽誘電	100.7	74.5	406,770
太陽化学	73.2	73.2	129,417	三井金属	79.1	79.1	312,049	リコー	—	217.3	166,886
日本たばこ産業	83.6	83.6	172,132	住友鉱山	52.4	52.4	260,061	東京エレクトロン	15	15	658,500
繊維製品 (1.2%)				平河ヒューテック	84.2	84.2	118,216	輸送用機器 (4.4%)			
グンゼ	35.3	—	—	アサヒHD	70.9	46.5	176,932	豊田自動織機	28.1	28.1	236,602
東洋紡	158.2	63.4	86,414	金属製品 (2.8%)				デンソー	77.7	50.7	290,967
富士紡ホールディングス	—	32.8	134,644	川田テクノロジーズ	25.9	25.9	109,039	トヨタ自動車	55.5	55.5	429,181
セーレン	—	84.2	133,541	信和	148.7	148.7	105,874	プレス工業	285.6	285.6	86,536
化学 (14.3%)				三和ホールディングス	186.6	186.6	236,235	ミクニ	389.3	360.4	97,668
旭化成	370.9	370.9	418,375	日東精工	253.4	253.4	114,283	アイシン精機	54.3	—	—
共和レザー	289.7	289.7	184,538	フジマック	150.6	150.6	114,606	本田技研	58	58	164,430
クレハ	21.5	21.5	145,340	マルゼン	60.5	60.5	109,444	八千代工業	64	64	38,208
日本曹達	—	63.2	191,812	サンコール	48.3	—	—	精密機器 (0.6%)			
大阪ソーダ	71.6	71.6	189,525	ファインシンター	43.7	43.7	66,467	クリエートメディック	18.7	—	—
信越化学	—	10.1	191,395	機械 (7.5%)				ナカニシ	30	30	62,730
日本化学工業	24.1	—	—	タクマ	115.4	115.4	233,569	セイコーHD	110.5	81.6	111,547
四国化成	92.6	92.6	111,768	ソディック	138.7	138.7	123,997	その他製品 (3.5%)			
三菱瓦斯化学	—	102.9	250,664	日進工具	51.1	51.1	137,305	中本パックス	34.3	—	—
東京応化工業	22.6	22.6	171,534	東洋機械金属	361.6	361.6	163,443	トランザクション	167.7	75.2	77,681
タキロンシーアイ	115.9	—	—	イワキポンプ	102.6	102.6	84,850	S H O E I	34.8	34.8	142,332
旭有機材	122.1	122.1	186,446	やまびこ	128.3	—	—	フジールインターナショナル	—	103	200,953
リケンテクノス	102.5	102.5	47,867	レオン自動機	111.7	75.5	92,034	大日本印刷	132.9	132.9	250,782
ダイキアクシス	168.2	56.7	63,730	技研製作所	43.3	43.3	205,891	リンテック	47.3	47.3	114,276
日本精化	51.3	—	—	北川鉄工所	25.6	25.6	34,432	任天堂	4.6	4.6	302,174
第一工業製薬	94	94	388,220	クボタ	—	92.8	217,894	陸運業 (1.6%)			
ソフト99コーポレーション	78.6	50.9	57,160	荏原実業	79.3	23.1	90,667	丸全昭和運輸	28.5	28.5	98,467
三洋化成	12.2	12.2	66,856	キトー	116.5	116.5	186,050	センコーグループHLDGS	249.2	249.2	244,963
太陽ホールディングス	55.8	55.8	350,424	J U K I	121.9	—	—	ニッコンホールディングス	69.5	69.5	151,510
富士フイルムHLDGS	—	86.4	529,804	日本ビストンリング	150.7	150.7	140,452	倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
デクセリアルズ	305.1	305.1	435,377	日本トムソン	301.6	301.6	136,021	三井倉庫HOLD	—	114.4	259,344
藤森工業	20.3	20.3	94,598	日本ビラー工業	104.8	—	—	情報・通信業 (7.0%)			
天馬	23	—	—	I H I	163.3	163.3	322,027	日鉄ソリューションズ	—	48	158,400
信越ポリマー	364.3	311.9	303,478	スター精密	24.9	83.7	132,915	S R Aホールディングス	33.1	33.1	84,570
医薬品 (3.3%)				電気機器 (12.5%)				インフォコム	79.4	73.1	237,575
武田薬品	155.3	155.3	559,235	日立	90.3	174.2	756,724	Zホールディングス	1,271.1	—	—
大塚ホールディングス	101.1	101.1	446,255	富士電機	88.2	114.2	465,365	伊藤忠テクノソリューションズ	24.4	24.4	92,476
石油・石炭製品 (—)				明電舎	45.4	—	—	アルゴグラフィックス	51.8	51.8	156,954
ENEOSホールディングス	160.1	—	—	マブチモーター	—	44.3	184,066	日本ユニシス	23.8	23.8	96,509

銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
コネクシオ	千株 56.9	千株 —	千円 —	コジマ	千株 —	千株 161.2	千円 107,681	ベルシステム24HLDGS ユニマットリタイアメント 日本管財	千株 117	千株 117	千円 197,964	
日本電信電話	217	217	596,750	ワークマン	15.2	—	—		50.2	50.2	50,451	
ソフトバンク	304.4	304.4	414,288	サックスパーホールディング	56.2	—	—		19.9	19.9	40,556	
NTTドコモ	44.4	—	—	銀行業 (6.3%)					千株 20,243.5	千株 17,599.7	千円 30,722,903	
日本プロセス	29.6	29.6	22,348	三菱UFJフィナンシャルG	1,122.6	1,122.6	558,942		株数、金額	20,243.5	17,599.7	30,722,903
シーイーシー	—	57.2	83,168	りそなホールディングス	611.7	611.7	238,379	銘柄数<比率>	169銘柄	156銘柄	<96.7%>	
コナミホールディングス	30.5	30.5	198,250	三井住友トラストHD	99.1	99.1	329,804	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
卸売業 (9.9%)				三井住友フィナンシャルG	209.7	209.7	738,982	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
エレマテック	94.2	94.2	95,424	セブン銀行	302.5	302.5	67,760	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
アルコニックス	133.2	133.2	195,804	証券、商品先物取引業 (0.3%)				(2) 国内投資信託証券				
あいホールディングス	—	46.9	96,238	いちよし証券	198.9	198.9	101,041	MCUBS MidCity投資法人 星野リゾート・リート 日本リート投資法人 インベスコ・オフィス・リート ジャパン・ホテル・リート投資法人	期首	当期	期末	
ダイワボウHD	26.4	26.4	246,576	保険業 (3.5%)					口数	口数	評価額	
レスターホールディングス	23.1	23.1	52,437	MS & AD	114.5	114.5	375,789		千口	千口	千円	
TOKAIホールディングス	379.4	379.4	379,400	東京海上HD	73.6	97.9	546,869		2.764	2.764	254,840	
三洋貿易	298.6	298.6	292,926	T&Dホールディングス	110.5	110.5	151,164		0.196	0.196	100,548	
コメダホールディングス	69.4	69.4	133,317	その他金融業 (3.0%)				0.365	0.365	125,195		
萩原電気HLDGS	34	34	87,142	プレミアグループ	168.5	168.5	409,286	8.927	8.927	125,245		
ダイトロン	126.6	126.6	208,890	オリックス	284.3	284.3	513,587	4.977	—	—		
伊藤忠	—	105.7	331,686	不動産業 (1.5%)				合計	口数、金額	17,229	12,252	605,829
三井物産	—	89.2	176,928	三栄建築設計	79.7	40.5	72,657	銘柄数<比率>	5銘柄	4銘柄	<1.9%>	
スターゼン	21.1	21.1	89,042	野村不動産HLDGS	15.3	—	—	(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
三菱商事	128	—	—	ハウスドゥ	95.7	95.7	119,242	(注2) 評価額の単位未満は切捨て。				
ユアサ商事	41.5	41.5	138,195	ケイアイスター不動産	42.6	22.7	59,519					
神鋼商事	47.6	47.6	88,202	三井不動産	38.8	38.8	80,044					
稲畑産業	88.2	88.2	128,683	フジ住宅	227.3	227.3	144,562					
西武WISMETTACHD	35.6	—	—	サービス業 (2.5%)								
日鉄物産	59.9	59.9	230,016	日本工営	14.7	14.7	40,777					
日本電計	63.7	63.7	80,899	ディップ	58.8	67.2	156,643					
小売業 (1.0%)				セブテニHLDGS	370.8	—	—					
パルグループHLDGS	135.4	135.4	189,153	日本空調サービス	149.6	149.6	110,704					
エディオン	122	—	—	フルキャストホールディングス	19.5	19.5	31,063					
J.フロントリテイリング	78.3	—	—	テクノプロ・ホールディング	15.4	15.4	130,438					

■投資信託財産の構成

2021年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 30,722,903	% 96.5
投資信託証券	605,829	1.9
コール・ローン等、その他	521,039	1.6
投資信託財産総額	31,849,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	31,849,772,797円
コール・ローン等	435,399,041
株式(評価額)	30,722,903,980
投資信託証券(評価額)	605,829,610
未収入金	20,601,316
未収配当金	65,038,850
(B) 負債	70,418,000
未払解約金	70,418,000
(C) 純資産総額(A－B)	31,779,354,797
元本	20,948,294,316
次期繰越損益金	10,831,060,481
(D) 受益権総口数	20,948,294,316口
1万口当り基準価額(C／D)	15,170円

* 期首における元本額は22,553,220,091円、当作成期間中における追加設定元本額は337,537,366円、同解約元本額は1,942,463,141円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）3,845,447,703円、ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー（FOFs用）（適格機関投資家専用）183,496,382円、ダイワ日本好配当株ファンド16,919,350,231円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,170円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月16日 至2021年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	397,989,508円
受取配当金	398,126,586
受取利息	1,618
その他収益金	6,914
支払利息	△ 145,610
(B) 有価証券売買損益	4,456,661,369
売買益	5,107,990,445
売買損	△ 651,329,076
(C) その他費用	△ 4,125
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,854,646,752
(E) 前期繰越損益金	6,597,978,954
(F) 解約差損益金	△ 738,171,859
(G) 追加信託差損益金	116,606,634
(H) 合計(D + E + F + G)	10,831,060,481
次期繰越損益金(H)	10,831,060,481

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。